

平成30年度藤枝市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度藤枝市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	一般	564床
(2) 年間患者数	入院	175,930人
	外来	261,568人
(3) 一日平均	入院	482.0人
患者数	外来	1,072.0人
(4) 主要な建設改良事業		
ア	医療器械器具等購入事業費	422,000千円
イ	施設改修事業費	93,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		
第1款	病院事業収益	17,353,000千円
第1項	医業収益	16,477,100千円
第2項	医業外収益	875,900千円
支出		
第1款	病院事業費用	17,353,000千円
第1項	医業費用	16,709,100千円
第2項	医業外費用	623,800千円
第3項	特別損失	100千円
第4項	予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,067,000千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填し、なお不足を生じた場合は当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,015,000千円
第1項 企業債	370,000千円
第2項 出資金	644,000千円
第3項 投資回収金	1,000千円

支 出

第1款 資本的支出	2,082,000千円
第1項 建設改良費	612,000千円
第2項 償還金	1,380,000千円
第3項 投資	80,000千円
第4項 予備費	10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械器具 購入事業費	千円 370,000	普通貸借 又は 証券発行	公的資金 指定利率 その他 5.0%以内 ただし、利率見直し 方式で借入れる資金 について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率による。	公的資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合は、 その債権者との協議 による。 ただし、企業財政の 都合により償還期限を 短縮し、若しくは繰上 償還、又は低利に借換 えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項における経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項における経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給与費に係る予算額に過不足が生じた場合における医業費用と医業外費用の間の流用
- (2) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用と医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくは、これら以外の経費の金額に流用し、又は、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 8,958,200千円
- (2) 交際費 1,500千円

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産購入限度額は、4,418,000千円と定める。

平成30年2月20日提出

藤枝市長 北村正平

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収			17,353,000	
	1 医業収益		16,477,100	
		1 診療収益	15,410,000	
		2 負担金	648,900	
		3 その他医業収益	418,200	
	2 医業外収益		875,900	
		1 受取利息配当金	50	
		2 補助金	44,950	
		3 負担金	667,100	
		4 保育所収益	14,300	
		5 長期前受金戻入	60,000	
6 その他医業外収益		89,500		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費			17,353,000		
	1 医業費用		16,709,100		
		1 給与費	8,906,000		
		2 材料費	4,418,000		
		3 経費	2,453,800		
		4 減価償却費	842,600		
		5 資産減耗費	30,000		
		6 研究研修費	58,700		
		2 医業外費用		623,800	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	321,200	
			2 繰延勘定償却費	50,600	
	3 長期前払消費税償却費		44,400		
	4 医療職員養成費		118,200		
	5 保育所運営費		57,800		
	6 消費税及び地方消費税		30,000		
	7 雑支出	1,600			
	3 特別損失		100		
		1 その他特別損失	100		
	4 予備費		20,000		
		1 予備費	20,000		

平成30年度藤枝市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,015,000	
	1 企業債		370,000	
		1 企業債	370,000	
	2 出資金		644,000	
		1 出資金	644,000	
	3 投資回収金		1,000	
1 投資回収金		1,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,082,000	
	1 建設改良費		612,000	
		1 器械備品費	422,000	
		2 その他建設改良費	97,500	
	3 リース資産購入費		92,500	
	2 償還金		1,380,000	
		1 企業債償還金	1,340,000	
	2 借入金償還金		40,000	
	3 投資		80,000	
1 長期貸付金		78,600		
2 敷金		1,400		
4 予備費		10,000		
	1 予備費	10,000		

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	842,600
固定資産除却費	29,980
棚卸資産の増減額(△は増加)	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 54,035
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 9,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,200
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,000
長期前受金戻入額	△ 60,000
受取利息及び受取配当金	△ 50
支払利息	321,200
繰延勘定償却	50,600
長期前払消費税償却	44,400
修学資金の費用化額	109,800
未収金の増減額(△は増加)	△ 420,040
未払金の増減額(△は減少)	109,881
小計	970,656
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 321,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	649,506
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 519,657
リース資産の取得による支出	△ 86,126
長期前払消費税	△ 46,130
長期貸付金による支出	△ 78,600
敷金の支払による支出	△ 1,400
敷金の回収による収入	1,000
国庫補助金等による収入	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 725,913
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他会計からの出資による収入	644,000
他会計償還金	△ 40,000
一時借入による収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	370,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,340,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,000
4 資金増加額(又は減少額)	△ 442,407
5 資金期首残高	690,958
6 資金期末残高	248,551

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	賃 金	職員手当等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	849	340,000	3,154,500	969,000	3,162,900	7,626,400	1,331,800	8,958,200
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	849	340,000	3,154,500	969,000	3,162,900	7,626,400	1,331,800	8,958,200
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	821	246,000	3,104,700	959,354	3,068,463	7,378,517	1,187,483	8,566,000
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	821	246,000	3,104,700	959,354	3,068,463	7,378,517	1,187,483	8,566,000
比 較	損益勘定支弁職員	0	28	94,000	49,800	9,646	94,437	247,883	144,317	392,200
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	28	94,000	49,800	9,646	94,437	247,883	144,317	392,200

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	医 務 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	62,010	32,503	322,680	177,605	461,627	10,844	83,808	78,737
前 年 度	66,240	25,364	325,920	173,448	402,153	8,590	82,246	82,601	183,024
比 較	△ 4,230	7,139	△ 3,240	4,157	59,474	2,254	1,562	△ 3,864	0
区 分	放 射 線 取 扱 手 当	夜 間 勤 務 手 当	夜 間 看 護 手 当	病 院 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	分 娩 手 当	診 療 手 当	診 断 書 等 手 当
本 年 度	1,245	72,756	178,542	44,747	42,300	1,292,446	19,556	11,090	6,780
前 年 度	1,245	72,756	178,542	43,268	42,300	1,252,340	19,556	11,090	6,780
比 較	0	0	0	1,479	0	40,106	0	0	0
区 分	退 職 給 付 費								
本 年 度	80,600								
前 年 度	91,000								
比 較	△ 10,400								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考	
給 料	49,800	給与改定に伴う増減分	6,292	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 給与改定率 職員数 308,780 円 0.20% 849人 ※経過措置あり
		昇給に伴う増加分	42,614	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 773人 平均増加額 4,594 円
		その他の増減分	894	職員の変動等	
職員手当等	94,437	給与改定に伴う増減分	29,500	地域手当 417 千円 期末手当 1,129 千円 勤勉手当 27,954 千円	給与改定に伴うはね返し分 給与改定に伴うはね返し分 6月期 0.85月→0.90月 12月期 0.85月→0.90月
		その他の増減分	64,937	職員の変動等	扶養手当 △ 4,230 千円 管理職手当 7,139 千円 医務手当 △ 3,240 千円 地域手当 3,740 千円 時間外勤務手当 59,474 千円 休日勤務手当 2,254 千円 通勤手当 1,562 千円 住居手当 △ 3,864 千円 病院勤務手当 1,479 千円 期末・勤勉手当 11,023 千円 退職給付費 △ 10,400 千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		医 師 (医療職1)	医療技術職 (医療職2)	看・准看護師 (医療職3)	一般行政職 (行政職1)	技能労務職 (行政職2)
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	474,041	305,962	291,501	312,423	340,583
	平均給与月額(円)	980,862	354,621	351,119	360,905	361,374
	平均年齢(歳・月)	42・04	38・10	35・05	42・05	51・09
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	472,238	308,886	290,450	313,550	338,608
	平均給与月額(円)	982,474	349,355	361,153	361,832	357,793
	平均年齢(歳・月)	42・02	39・16	35・47	42・30	51・23

(2) 初任給

(単位:円)

区 分		医 師	医療技術職	看護 師	准看護 師	一般行政職	技能労務職
高校卒	藤 枝 市	-	-	-	187,400	156,800	151,400
	国 の 制 度	-	-	-	160,100	147,100	144,500
大学卒	藤 枝 市	369,700	204,600	226,800	-	185,800	-
	国 の 制 度	246,400	185,400	209,200	-	179,200	-

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医療技術職		看・准看護師		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)								
平成 30年 1月 1日 現在	1級	29	28.7	-	-	-	-	13	23.6	1	4.2
	2級	24	23.8	31	23.6	139	26.9	8	14.6	-	-
	3級	22	21.8	41	31.3	253	48.9	7	12.7	5	20.8
	4級	18	17.8	11	8.4	94	18.2	7	12.7	17	70.8
	5級	8	7.9	25	19.1	24	4.6	8	14.6	1	4.2
	6級			15	11.5	5	1.0	6	10.9		
	7級			6	4.6	2	0.4	5	9.1		
	8級			2	1.5			1	1.8		
計	101	100.0	131	100.0	517	100.0	55	100.0	24	100.0	
平成 29年 1月 1日 現在	1級	27	26.5	-	-	-	-	14	25.9	1	3.8
	2級	28	27.4	28	22.0	151	29.8	5	9.3	-	-
	3級	22	21.6	38	29.9	233	46.0	7	13.0	6	23.1
	4級	18	17.6	12	9.5	93	18.3	8	14.8	17	65.4
	5級	7	6.9	26	20.5	23	4.5	6	11.1	2	7.7
	6級			15	11.8	5	1.0	8	14.8		
	7級			7	5.5	2	0.4	5	9.3		
	8級			1	0.8			1	1.8		
計	102	100.0	127	100.0	507	100.0	54	100.0	26	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 師	医 員	医 長	科 長	部 長	院 長 副院長			
医療技術職	技師補	技 師	主任技師	主 査	主任主査	係主技	局長 科長 専門監	部 長
看護 師 助産 師 准看護 師	准看護 師	助産 師 看護 師 准看護 師	助産 師 看護 師 准看護 師	主 査	主任主査	主 幹 係	所 長 副部長	部 長
一般行政職	主事補 技師補 主事 技師	主任主事 主任技師	主 査	主任主査	係 長	主 幹	課 長 室長	部 長
技能労務職	業務補	業 務 士	業務主任	業務長補	業 務 長			

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			医 療 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	849	781	51	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	773	705	50	18	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	41	31	4	6
		4 号 給 (人)	732	674	46	12
		6 号 給 (人)	—	—	—	—
		8 号 給 (人)	—	—	—	—
比 較 (B) / (A) (%)	91	90.3	98.0	100.0		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			医 療 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	821	743	54	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	706	639	46	21	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	19	15	2	2
		4 号 給 (人)	687	624	44	19
		6 号 給 (人)	—	—	—	—
		8 号 給 (人)	—	—	—	—
比 較 (B) / (A) (%)	86.0	86.0	85.2	87.5		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 職	看 護 師 准 看 護 師	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	11.6	23.3	1.4	8.4	—	0.3
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	86.7	99.0	90.1	92.5	—	83.3
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	59,390	291,366	5,706	34,563	—	7,766
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、放射線取扱手当、診療手当、診断書等作成手当					

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.325	4.40	有	一般会計と同じ
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	同上
国 の 制 度	2.075	2.325	4.40	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本 年 度	25,55625	34,58250	49,59000	49,59000	一般会計と同じ	
前 年 度	25,55625	34,58250	49,59000	49,59000	同上	
国 の 制 度 (支給率等)	25,55625	34,58250	49,59000	49,59000	定年前早期退職 特例措置 2%~4%加算	

(8) 地域手当

支給対象地域	全 地 域	
	医 師	医 師 以 外
支 給 率	15.0%	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	107人	743人
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率	15.0%	3.0%

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度藤枝市病院事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 診療収益	14,969,710		
(2) 負担金	648,900		
(3) その他医業収益	<u>393,270</u>	16,011,880	
2 医 業 費 用			
(1) 給与費	8,702,530		
(2) 材料費	4,085,220		
(3) 経費	2,072,580		
(4) 減価償却費	858,000		
(5) 資産減耗費	20,000		
(6) 研究研修費	<u>53,620</u>	<u>15,791,950</u>	
医 業 利 益			219,930
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	50		
(2) 補助金	44,950		
(3) 負担金	727,100		
(4) 保育所収益	12,990		
(5) 長期前受金戻入	64,000		
(6) その他医業外収益	<u>81,350</u>	930,440	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	360,600		
(2) 繰延勘定償却費	50,600		
(3) 長期前払消費税償却費	45,300		
(4) 医療職員養成費	122,230		
(5) 保育所運営費	51,210		
(6) 消費税及び地方消費税	25,000		
(7) 雑支出	<u>476,930</u>	<u>1,131,870</u>	<u>△ 201,430</u>
経 常 利 益			18,500
5 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>
6 予 備 費			
(1) 予備費	<u>18,400</u>	<u>18,400</u>	<u>△ 18,500</u>
当年度純損失			0
前年度繰越欠損金			<u>16,153,465</u>
当年度未処理欠損金			<u>16,153,465</u>

平成29年度藤枝市病院事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
				資 産 の 部
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			2,511,212	
ロ 建物	25,672,281			
減価償却累計額	<u>△ 16,112,212</u>	9,560,069		
ハ 構築物	520,302			
減価償却累計額	<u>△ 359,831</u>	160,471		
ニ 器械備品	6,340,787			
減価償却累計額	<u>△ 4,580,013</u>	1,760,774		
ホ 車両	20,421			
減価償却累計額	<u>△ 16,034</u>	4,387		
ヘ リース資産	609,626			
減価償却累計額	<u>△ 318,763</u>	<u>290,863</u>		
有形固定資産合計			14,287,776	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>8,247</u>	
無形固定資産合計			8,247	
(3) 投資資産				
イ 長期貸付金			453,050	
ロ 敷金			536	
ハ 長期前払消費税			<u>165,935</u>	
投資合計			<u>619,521</u>	
固定資産合計				14,915,544
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			690,958	
(2) 未収金		1,901,625		
貸倒引当金		<u>△ 8,000</u>	1,893,625	
(3) 貯蔵品			65,794	
(4) 前払費用			738	
(5) その他流動資産			<u>3,050</u>	
流動資産合計				2,654,165
3 繰 延 勘 定				
(1) 開発費			<u>81,935</u>	
繰延勘定合計				<u>81,935</u>
資産合計				<u>17,651,644</u>

	千円	千円	千円	千円
負債の部				
4 固定負債				
(1) 他会計借入金			1,780,000	
(2) 企業債			7,426,477	
(3) リース債務			128,625	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金	2,862,384			
ロ 修繕引当金	<u>17,269</u>			
引当金合計			<u>2,879,653</u>	
固定負債合計				12,214,755
5 流動負債				
(1) 未払金			1,467,820	
(2) 他会計借入金			40,000	
(3) 企業債			1,338,281	
(4) リース債務			92,686	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	422,279			
ロ 法定福利費引当金	<u>76,384</u>			
引当金合計			498,663	
(6) 預り金			67,090	
(7) その他流動負債			<u>7,043</u>	
流動負債合計				3,511,583
6 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	13,563			
収益化累計額	<u>△ 11,712</u>	1,851		
ロ 寄附金	1,395			
収益化累計額	<u>△ 1,224</u>	171		
ハ 補助金	2,520,202			
収益化累計額	<u>△ 1,590,112</u>	<u>930,090</u>		
長期前受金合計			<u>932,112</u>	
繰延収益合計				<u>932,112</u>
負債合計				<u>16,658,450</u>

	千円	千円	千円	千円
資本の部				
7 資本金				
(1) 自己資本金			<u>17,142,263</u>	
資本金合計				17,142,263
8 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	<u>8,396</u>			
資本剰余金合計				8,396
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	<u>16,157,465</u>			
欠損金合計				<u>16,157,465</u>
剰余金合計				<u>△ 16,149,069</u>
資本合計				<u>993,194</u>
負債資本合計				<u>17,651,644</u>

※ 修繕引当金取崩し50,000千円

平成 30 年度 藤枝市病院事業予定貸借対照表
(平成 31 年 3 月 31 日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,511,212		
ロ 建 物	25,758,392			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,545,112</u>	9,213,280		
ハ 構 築 物	520,302			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 363,831</u>	156,471		
ニ 器 械 備 品	6,440,987			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,634,493</u>	1,806,494		
ホ 車 両	20,421			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,034</u>	3,387		
ヘ リ ー ス 資 産	609,626			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 399,163</u>	210,463		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,167</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			13,905,474	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>8,247</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			8,247	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		421,850		
ロ 敷 金		936		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		<u>167,664</u>		
投 資 合 計			<u>590,450</u>	
固 定 資 産 合 計				14,504,171
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			248,551	
(2) 未 収 金		2,316,665		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 8,000</u>	2,308,665	
(3) 貯 蔵 品			65,774	
(4) 前 払 費 用			738	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>3,050</u>	
流 動 資 産 合 計				2,626,778
3 繰 延 勘 定				
(1) 開 発 費		<u>31,335</u>		
繰 延 勘 定 合 計				<u>31,335</u>
資 産 合 計				<u>17,162,284</u>

	千円	千円	千円	千円
負 債 の 部				
4 固 定 負 債				
(1) 他 会 計 借 入 金			1,740,000	
(2) 企 業 債			6,394,813	
(3) リ ー ス 債 務			49,737	
(4) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		2,808,349		
ロ 修 繕 引 当 金		<u>7,369</u>		
引 当 金 合 計			<u>2,815,718</u>	
固 定 負 債 合 計				11,000,268
5 流 動 負 債				
(1) 未 払 金			1,547,788	
(2) 他 会 計 借 入 金			40,000	
(3) 企 業 債			1,399,945	
(4) リ ー ス 債 務			85,981	
(5) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		427,479		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>77,384</u>		
引 当 金 合 計			504,863	
(6) 預 り 金			67,090	
(7) そ の 他 流 動 負 債			<u>7,043</u>	
流 動 負 債 合 計				3,652,710
6 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		13,563		
収 益 化 累 計 額		<u>△ 11,876</u>	1,687	
ロ 寄 附 金		1,395		
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,299</u>	96	
ハ 補 助 金		2,520,202		
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,649,873</u>	<u>870,329</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>872,112</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>872,112</u>
負 債 合 計				<u>15,525,090</u>

	千円	千円	千円	千円
	資 本 の 部			
7 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			<u>17,786,263</u>	
資 本 金 合 計				17,786,263
8 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>8,396</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			8,396	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>16,157,465</u>		
欠 損 金 合 計			<u>16,157,465</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 16,149,069</u>
資 本 合 計				<u>1,637,194</u>
負 債 資 本 合 計				<u>17,162,284</u>

※ 修繕引当金取崩し10,000千円

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

医療器械 3～15年

一般器械 4～20年

車両運搬具 4～6年

イ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計との負担割合は協議に基づき、病院事業会計において給与を支給している職員のうち、市長部局において採用された行政職及び技能労務職の退職給付費を除く額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、固定資産の取得に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税に計上して20年間以内で均等償却し、それ以外の控除対象外消費税については、当該事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,974,191千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職給付費として118,487千円を支給すると見込まれるため、同額を取り崩した。

平成30年度において、退職給付費として134,635千円を支給すると見込まれるため、同額を取り崩した。

イ 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として378,500千円を支給すると見込まれるため、同額を取り崩した。

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として403,500千円を支給すると見込まれるため、同額を取り崩した。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として72,000千円を支給すると見込まれるため、同額を取り崩した。

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として75,500千円を支給すると見込まれるため、同額を取り崩した。

エ 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、不納欠損8,000千円を処分することが見込まれるため、同額を取り崩した。

平成30年度において、不納欠損8,000千円を処分することが見込まれるため、同額を取り崩した。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

病院事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個々の物件単位で別区分としている。

(2) 減損の兆候について

各年度において、以下の資産について減損の兆候を確認した。

区分	種類	所在地
遊休資産	土地	前島医師住宅跡地(前島3丁目地内)

なお、上記資産は、回収可能価額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識しない。回収可能価額は、固定資産評価額を参考としている。

4 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度藤枝市病院事業会計予算収入支出明細書

収益の収入及び支出
収 入

款	項	目
1 病院事業収益	1 医業収益	1 診療収益
		2 負担金
		3 その他医業収益
		2 医業外収益
		1 受取利息配当金
		2 補助金
		3 負担金

(単位:千円)

節	予 定 額	備 考
	17,353,000	
	16,477,100	
	15,410,000	
入院収益	10,309,500	年間延患者数 175,930 人 1人1日当り単価 58,600 円
外来収益	5,100,500	年間延患者数 261,568 人 1人1日当り単価 19,500 円
	648,900	
他会計負担金	648,900	救急医療経費
	418,200	
室料差額収益	121,300	特室料、個室料等
公衆衛生活動収益	125,900	住民検診、各種健康診断料等
医療相談収益	77,000	人間ドック収益
受託検査施設利用収益	12,000	開業医等からの検査依頼収入
その他医業収益	82,000	主治医意見書、諸証明手数料等
	875,900	
	50	
預金利息	50	
	44,950	
国(県)補助金	44,950	2次救急医療施設運営費 9,000 医師臨床研修費等 13,550 新人看護師研修事業費 1,000 がん診療連携拠点病院機能強化事業費 10,000 産科医等確保支援事業費 1,400 周産期母子医療センター運営事業費 10,000
	667,100	
他会計負担金	667,100	企業債償還利息分等

(単位:千円)

款	項	目
		4 保 育 所 収 益
		5 長 期 前 受 金 戻 入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益

節	予 定 額	備 考
	14,300	
保 育 所 収 益	14,300	保育料等
	60,000	
長 期 前 受 金 戻 入	60,000	補助金等で購入した固定資産の減価償却見合い分収益額
	89,500	
貸 付 料	25,600	職員住宅貸付料等
そ の 他 医 業 外 収 益	63,900	治験研究費等

支 出

款	項	目
1 病 院 事 業 費 用		
	1 医 業 費 用	
		1 給 与 費

(単位:千円)

節	予 定 額	備 考
	17,353,000	
	16,709,100	
	8,906,000	
給 料	3,150,000	事業管理者 1人 事務員 39人 医師 106人 業務支援職 11人 医療技術員 140人 看護助手 15人 看護師 534人 労務員 3人 合計 849人
手 当 等	2,670,200	期末勤勉手当等
賃 金	931,000	臨床研修医、臨時職員等
報 酬	340,000	応援医師報酬等
法 定 福 利 費	1,249,000	共済組合負担金等
退 職 給 付 費	80,600	翌年度期末要支給額に係る積立額
賞 与 引 当 金 繰 入 額	408,700	翌年度期末勤勉手当に係る積立額
法定福利費引当金繰入額	76,500	翌年度期末勤勉手当に係る積立額

款	項	目
		2 材 料 費
		3 経 費

(単位:千円)

節	予 定 額	備 考
	4,418,000	
薬 品 費	2,800,000	投薬、注射薬 等
診 療 材 料 費	1,503,000	手術材料 等
給 食 材 料 費	95,000	入院患者用給食材料 等
医 療 消 耗 備 品 費	20,000	手術セット鋼製器械 等
	2,453,800	
厚 生 福 利 費	18,000	健康診断検査費用事業者負担金 等
報 償 費	10,200	業務改善アドバイザー報償費 等
旅 費	27,000	応援医師旅費、赴任旅費 等
職 員 被 服 費	5,900	看護衣、手術衣 等
消 耗 品 費	65,000	施設管理消耗品 等
消 耗 備 品 費	5,000	施設管理消耗備品 等
光 熱 水 費	300,000	電気、ガス、水道料金 等
燃 料 費	1,100	公用車燃料 等
食 糧 費	200	応援医師食事代 等
印 刷 製 本 費	15,000	ラベル類、請求伝票 等
修 繕 費	160,000	医療機器修繕 等
保 險 料	28,300	賠償責任保険 等
賃 借 料	209,300	寝具設備、電算機借上 等
通 信 運 搬 費	14,000	電話、郵便料 等
委 託 料	1,534,000	医事業務、患者給食業務 等
諸 会 費	19,000	全国自治体病院協議会会費 等
交 際 費	1,500	慶弔費 等
手 数 料	30,700	麻薬施用者免許申請料 等
修 繕 引 当 金 繰 入 額	100	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,000	翌年度分債権回収不能額
雑 費	1,500	公用車重量税 等

款	項	目
		4 減 価 償 却 費
		5 資 産 減 耗 費
		6 研 究 研 修 費
	2 医 業 外 費 用	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
		2 繰 延 勘 定 償 却 費
		3 長 期 前 払 消 費 税 償 却 費

(単位:千円)

節	予 定 額	備 考
	842,600	
建 物 減 価 償 却 費	432,900	
構 築 物 減 価 償 却 費	4,000	
器 械 備 品 減 価 償 却 費	324,300	
車 両 減 価 償 却 費	1,000	
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	80,400	
	30,000	
棚 卸 資 産 減 耗 費	20	
固 定 資 産 除 却 費	29,980	器械備品等
	58,700	
研 究 材 料 費	4,000	文献複写代、事務用消耗品等
謝 金	2,000	講演会講師謝礼等
図 書 費	15,200	医学図書等
旅 費	22,000	研究研修旅費
研 究 雑 費	15,500	研修参加費、登録料等
	623,800	
	321,200	
企 業 債 利 息	316,000	企業債借入利息
長 期 借 入 金 利 息	10	一般会計借入金利息
一 時 借 入 金 利 息	4,070	
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	1,120	リース契約に係る利息相当額
	50,600	
繰 延 勘 定 償 却 費	50,600	開発費償却
	44,400	
長 期 前 払 消 費 税 償 却 費	44,400	控除対象外消費税償却

款	項	目
		4 医療職員養成費
		5 保育所運営費
		6 消費税及び 地方消費税
		7 雑支出
	3 特別損失	
		1 その他特別損失
	4 予備費	
		1 予備費

(単位:千円)

節	予 定 額	備 考
	118,200	
看護職員養成経費	84,000	看護職員修学資金の費用化等
医師職員養成経費	34,200	医師職員修学資金の費用化等
	57,800	
保育所給与費	52,200	給料(1人) 4,500 手当 3,370 賃金(19人) 38,000 法定福利費 6,330
保育所運営経費	5,600	光熱水費 1,080 給食材料費 1,620 遊具・教材・修繕等 2,160 その他 740
	30,000	
消費税及び 地方消費税	30,000	
	1,600	
雑支出	1,600	広告料等
	100	
	100	
その他特別損失	100	その他の特別損失
	20,000	
	20,000	
予備費	20,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目
1 資本的収入	1 企業債	
		1 企業債
	2 出資金	
		1 出資金
	3 投資回収金	
		1 投資回収金

(単位:千円)

節	予 定 額	備 考
	1,015,000	
	370,000	
	370,000	
企業債	370,000	医療器器具購入事業
	644,000	
	644,000	
出資金	644,000	一般会計出資金(企業債元金償還分)
	1,000	
	1,000	
投資回収金	1,000	医師住宅敷金回収

支 出

款	項	目
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 器 械 備 品 費
		2 そ の 他 建 設 改 良 費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費
		2 債 還 金
	1 企 業 債 償 還 金	2 借 入 金 償 還 金
		3 投 資
	1 長 期 貸 付 金	2 敷 金
	4 予 備 費	1 予 備 費

(単位:千円)

節	予 定 額	備 考
	2,082,000	
	612,000	
	422,000	
医 療 器 械 購 入 費	421,000	医療器械器具の購入費
器 具 備 品 購 入 費	1,000	防災用品等の購入費
	97,500	
委 託 料	4,500	空調熱源更新工事設計委託
そ の 他 建 設 改 良 費	93,000	ボイラー更新等
	92,500	
リ ー ス 資 産 購 入 費	92,500	リース契約に係る元本相当額
	1,380,000	
	1,340,000	
企 業 債 償 還 金	1,340,000	企業債元金償還金
	40,000	
借 入 金 償 還 金	40,000	一般会計借入金の償還
	80,000	
	78,600	
長 期 貸 付 金	78,600	看護学生、医学生等修学資金
	1,400	
敷 金	1,400	医師住宅敷金
	10,000	
	10,000	
予 備 費	10,000	